

財務省第13入札等監視委員会 定例会議の議事概要について

《問い合わせ先》

熊本国税局総務部会計課

代表:096-354-6171

(内線 2081)

平成23年度財務省第13入札等監視委員会第3回定例会議が、平成24年3月28日(水)に熊本国税局第1会議室において開催されましたので、その議事概要について公表いたします。
また、各部局が定例会議へ報告した審議対象期間に係る契約一覧表等について公表いたします。

財務省第13入札等監視委員会
平成23年度 第3回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成24年3月28日（水） 熊本国税局第1会議室	
委員	委員	上拂 耕生（熊本県立大学 総合管理学部 准教授）
	委員	大脇 成昭（熊本大学 法学部 准教授）
	委員	成瀬 公博（成瀬法律事務所・弁護士）
審議対象期間	平成23年10月1日（土）～ 平成23年12月31日（土）	
抽出事案	4件	(備考)
随意契約（公共工事）	1件	契約件名：大塚住宅1～3号棟ほか4風呂釜改修工事(改23) 契約相手方：江坂設備工業株式会社 契約金額：29, 557, 500円(税込) 契約締結日：平成23年11月30日 担当部局：九州財務局
随意契約（物品役務等）	1件	契約件名：税務相談用高速移動通信機器を利用した通信環境の調達 契約相手方：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州支社熊本支店 契約金額：@20, 370円ほか(税込) 契約締結日：平成23年12月22日 担当部局：熊本国税局
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：原油及び石油製品分析機器三式の購入契約 契約相手方：株式会社ライフサイエンス 契約金額：8, 295, 000円(税込) 契約締結日：平成23年12月22日 担当部局：沖縄地区税関
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：確定申告期交通誘導等の業務委託 契約相手方：株式会社南日本警備保障 契約金額：4, 205, 250円(税込) 契約締結日：平成23年12月1日 担当部局：沖縄国税事務所
委員からの意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>【事案1】 大塚住宅1～3号棟ほか4風呂釜改修工事(改23)</p> <p>契約相手方：江坂設備工業株式会社 契約金額：29, 557, 500円(税込) 契約締結日：平成23年11月30日 担当部局：九州財務局</p> <p>A等級のみとした理由と2者しか参加しなかったことについて、考えられる要因を教えてほしい。</p> <p>入札参加者は、いつでも入札を辞退できるのか。</p> <p>対象となるものは築何年か。</p> <p>今後風呂釜や浴槽の取替えを行わなければならない戸数はどれくらい残っているのか。</p> <p>入札を3回実施し、その後随意契約に移行しているが、移行した理由としては、落札までに時間がかかると判断したということか。</p> <p>様式によっては税込みと税抜きで金額が表示してあり、一般の人が読むときに分かりにくいかから少し工夫をしていただきたい。</p>	<p>資格として選定したA等級は熊本県内に10社、宮崎県内にも10社あり競争は図れると考えA等級としたところである。 結果として参加者が2者となったことについては、中小企業が多い割には、ボリュームが少々大きすぎたことや工期がぎりぎり3月となったことが要因かもしれない。</p> <p>できる。</p> <p>現在改修を行っているのは、平均的な建築年次が昭和40年代中盤から後半ぐらいのものであり、築40年経過しているものになる。</p> <p>浴槽関係の取替えについては相当遅れているので、管内の合同宿舎の3分の1の約500戸残っている。</p> <p>このままやっていっても、落札するのにいつまでかかるか分からないと判断したものである。</p> <p>システムの問題と手続の問題であり、なるべく皆さんのが分かりやすいようにしたいと考えている。</p>
<p>【事案2】 税務相談用高速移動通信機器を利用した通信環境の調達</p> <p>契約相手方：株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州支社熊本支店 契約金額：@20, 370円ほか 契約締結日：平成23年12月22日 担当部局：熊本国税局</p> <p>なぜ、一般競争入札ではなく、公募をしているのか。</p> <p>仕様書において、旧第一種電気通信事業者とあるが、なぜ、大手の事業者のみを対象としているのか。</p> <p>公募を行った結果、2者以上から応募があった場合はどうするのか。</p> <p>公募の根拠、法令はあるのか。</p>	<p>従来、当局の仕様を満たす業者は1者であるとして、随意契約を行っていたものを、必ずしも他に仕様を満たす業者がいないとは言い切れないことから、競争性及び透明性を担保するものとして、前年度から公募を行っているものである。</p> <p>当局の調達の目的・規模(範囲)に鑑み、自社で電気通信設備を有している者でなければトラブル発生時の速やかな対応ができるないと判断したためである。</p> <p>公募についての説明書にあるとおり、一般競争入札を行い、落札者を決定することとなる。</p> <p>財務大臣通知「公共調達の適正化」によっている。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案3】 原油及び石油製品分析機器三式の購入契約</p> <p>契約相手方：株式会社ライフサイエンス 契約金額：8,295,000円(税込) 契約締結日：平成23年12月22日 担当部局：沖縄地区税関</p> <p>本案件における調達機器は、税関の要望に沿ってオーダーメイドされるような特殊なものなのか、又は、一般的に大学等で使用されているものなのか。</p> <p>入札参加資格で、「九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者」となっているが、沖縄県外業者が参加していないのはなぜか。</p>	<p>大学等における使用状況は把握していないが、本調達機器はJIS規格に定められた測定方法を満たしていることを条件としており、インターネット上においても本機器販売のサイトが複数存在することから、石油製品を取り扱っている企業、研究機関等においては、一般的に使用されているものであると認識している。</p> <p>沖縄県外業者が、本調達の入札に参加しなかった理由は把握していない。 なお、入札参加資格については、「九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者」としているが、競争参加資格の地域については全国の競争参加資格等、他の地域の競争参加資格を併せて取得することも可能となっていることから、沖縄県外の業者を排除したものではない。</p>
<p>【事案4】 確定申告期交通誘導等の業務委託</p> <p>契約相手方：株式会社南日本警備保障 契約金額：4,205,250円(税込) 契約締結日：平成23年12月1日 担当部局：沖縄国税事務所</p> <p>警備・清掃等、賃金が大部分を占める契約案件については、安く仕事を請負った契約者が、労働者に不当に安い賃金を支払うなどによる官製のワーキングプアの問題が取りざたされているが、契約上、労働者の雇用条件の担保のため、賃金支払状況等の確認は行っているのか。</p> <p>入札説明書に記載のある「誓約書」というのはどのようなものか。</p> <p>入札説明書に記載された2級交通誘導員及び2級施設警備の資格はどこで取得するのか。</p> <p>落札業者には、従業員の賃金等、業務に必要な金額について、契約金額の内訳書を提出させているのか。</p>	<p>会計法上は最低価格の入札者と契約することになっており、契約業者が従業員にいくら賃金を支給しているか等を、確認することにはなっていない。</p> <p>契約書に暴力団排除条項があるが、契約者が暴力団関係者でないことを確認するための誓約書である。</p> <p>各都道府県の公安委員会で取得することとなっている。</p> <p>会計法上では、内訳書の提出は義務付けられていない。そのため物品の購入等、必要な場合を除き、内訳書の提出は求めていない。</p>